

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「中国・ラテンアメリカ貿易投資関係ーコモディティブームの終焉と新局面の展開」

桑山幹夫*

- I. はじめに
- II. ラテンアメリカ・カリブ地域 — 中国の貿易・投資：動向と課題
- III. 中国進出が環境と社会に及ぼす影響
- IV. 中国による「土地横領」に関する懸念
- V. 今後の見通しと展望
- VI. おわりに

I. はじめに

中国の李克強首相が5月18日から26日までの日程でブラジル、コロンビア、ペルー、チリの南米4カ国を歴訪した。その背景には、キューバとの国交正常化に踏み切り、その他のラテンアメリカ・カリブ諸国との関係改善・強化を図る米国との拮抗がある。米国がラテンアメリカ・カリブ(LAC)地域での「失地回復」に乗り出す中、そのプロセスを牽制したい中国政府の意向が背後にある。中国は南米での存在感を維持するために、貿易・投資の拡大に加えてインフラ整備への協力を軸とする経済外交を引き続き進めて行く意向だ。

これまで世界で一次産品需要を支えてきた中国経済が減速し、コモディティブームが終わりを迎える中、中国はLAC地域と新しい協力体制を築き上げなければならないとの認識の下で、インフラ整備を重視してきている(Van Saint 2015)。過去数年間では、中国の対LAC投資・融資は世界銀行や米州開発銀行の融資額を上回ったが、貸付金の大半が石油部門向けで、本国への原油輸出とのタイアップの形で融資された。だが、中国経済が減速し、製造業中心の投資から消費にシフトすることで、南米の一次産品需要が低減し、その影響を受けて南米経済も減速しているのが現状だ。2015年にはLAC経済の減速も鮮明になってきたが、同地域の持続的な成長を可能にするにはインフラ投資が必須であり、中国LAC両者間の協調によって双方に有利に働く可能性が出てきた。

今回の季首相の歴訪で合意された投資・経済協力は700億ドルを大きく上回ると推定される。特にブラジルとペルーとは南米大陸横断鉄道の建設を目指すことで合意した¹。米国の影響下にあるパナマ運河を回避するために、ニカラグア運河建設も始まり、南米でも大西洋から太平洋まで物資を運ぶ物流ルート開発に本格的に乗り出した。パナマ運河など米国中心の物流網の有効な対抗手段となる。今後その建設可能性の調査が始まり、2016年5

*法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するではない。

¹ ペルーのウマラ大統領と季首相が首都リマで署名した覚書によると、同メガプロジェクトの基本的な実現可能性調査は3カ国で構成される専門家チームによって行われ、2016年5月にその最終報告書が提供されることになっている。季首相が今回の最初の歴訪国ブラジルでルセフ大統領と同じ覚書を署名している。中国からは中国鉄路総公司(China Railway Corporation)及びChina Railway Engineering Eryuan Group Co.、ブラジルからはPlanificación Corporativa y Logística S.A.,そしてペルーからは運輸省道路鉄道局が参加することになっている。ルートとしてブラジルのゴイアス州からペルーのカンピノルテが候補としてあがっている(El Comercio 2015)。

月に報告書が提出される予定だ。

しかし、この鉄道構想は既に南米で環境や人権グループ間で論争の的になっている。季首相はペルー政府宮殿でのスピーチで「中国はラテンアメリカの生物多様性を尊重し、[...]ラテンアメリカには生物多様性の源泉である世界宝物のアマゾンのジャングルもある。インフラ建設を促進するためには、生態環境、生物多様性を保護する必要がある」と環境負担と生物多様性を考慮する必要性について言及している。

ブラジルでは同鉄道構想の他に、鉱業、製造業などで 530 億ドルの投資・協力、ブラジル製エンブレール航空機からの機材購入が合意された。コロンビアでは道路・地下鉄、港湾などのインフラ設備協力及び自由貿易協定協議の検討が公約された。貿易、工業力、インフラ、金融等の部門で 12 の協定が結ばれたと伝えられる(Lee 2015)。ペルーでは、上記の南米大陸横断の建設のフィージビリティ調査に加えて、100 以上の中国系企業が 140 億ドルの投資、加えてエネルギー、鉱業、航空の部門で協力することで合意した。チリでは、22 億ドル規模の通貨スワップ協定を締結された。また、南米初の人民決済銀行の設立に向けて調整を図ることになった。中国当局はチリに対し「人民元適格外国機関投資家」(RQFII)と呼ばれるプログラムで 500 億ドルの枠を設けると発表した(La Tercera 2015a)。チリ中国両政府は二重課税回避協定を締結、そして既存の自由貿易協定を深化することでも合意した(La Tercera 2015b)。

今回の季首相の南米訪問は、2015 年 1 月に北京で採決された中国・ラテンアメリカ諸国共同体(CELAC)閣僚会議での「北京宣言」と「2015~2019 年協力計画」のフォローアップでもある。習主席が 2014 年 7 月にラテンアメリカ訪問の際に提起した中国・ラテンアメリカ関係における「五位一体」の新構造及び「1+3+6 方式」実務協力の枠組みに基づき、2015~2019 年協力計画として、政治、安全保障、貿易、投資、金融、インフラ、エネルギー、資源、工業、農業、科学、技術、文化の 13 の分野が明記されている²。

季首相は 5 月 19 日に開催された中国・ブラジルビジネス・サミットにおいて、生産能力拡大に向けて中国・ラテンアメリカ協力での「3 x 3」モデルを提唱した。このモデルは物流、電力及び情報の 3 部門でのネットワーク構築を、企業、社会、政府 3 者の連携で、投資、ローン、保証の 3 手段で推進することを目指す(Lee 2015)。この意味で、季首相の南米歴訪は「北京宣言」で中国・CELAC 首脳会議期間に打ち出した中国・CELAC インフラ特別借款、特恵的借款、中国・CELAC 協力基金など一連の協力提案に具体性を持たせるものである。また、10 年で相互貿易が 5,000 億ドル、投資が累積額で 2,500 億ドルを達成するなどの公約も同中国 CELAC 首脳会合でなされている。

本年 1 月末に北京で開かれた中国・CELAC 会合、季首相の今回の南米 4 カ国歴訪、そして米国のキューバとの関係修復を背景に、中国の対ラテンアメリカ戦略が変革してきていると主張する専門家も少なくない。中国ラテンアメリカ研究協会の副理事を務める Jiang Shixue 氏は「輸入に焦点を当てたこれまでの政策に代って、インフラやエネルギー部門への投資を奨励することで、LAC との協力体制において中国による戦略の微調整があると思われる。しかし、この調整プロセスはグローバル化の一環に過ぎず、世界で直接投資を推進することは中国経済にとって当然の成り行きだ」との判断だ。米国、欧州、日本、その他諸国と競合の中で、中国はラテンアメリカでベストな投資機会を追求しているに過ぎない(コラムを参照)。

² さらに CELAC 加盟国への奨学金給付および中国研修、CELAC 政党指導者の訪中計画と中国・CELAC 青年リーダー育成計画、中国・CELAC 科学技術パートナー計画、中国・CELAC 青年科学者交流計画、中国・CELAC 文化交流年(2016)関連の取り組みも推進される(桑山 2015)。

また、米州研究所でエネルギープログラム・ディレクターを務めるジェレミー・マーティン氏によると、「中国はアジア中東においてシルクロード経済ベルトプロジェクトを推進するが、李克強首相の歴訪は中国がラテンアメリカを軽視していないことの証である。中国のラテンアメリカに対する関心は中国・CELAC 首脳会合で採択された 2015～2019 年協力計画により鮮明に反映されている」(コラム)。これまではラテンアメリカでの炭化水素埋蔵量の確保が焦点であったが、港湾、鉄道、道路関係へとシフトしていると、マーティン氏は中国戦略の転換についてより肯定的だ。今回太平洋岸諸国を歴訪し、ペルーとブラジルを結ぶ南米大陸横断鉄道を提示したことで、中国がラテンアメリカを重視していることを李首相の訪問が証明したと彼は主張する。

グローバルポリシー・カーネギー・清華センターの常駐学者、マット・フェルチェン氏は「ラテンアメリカがエネルギー部門においてどのように中国と関与していくかについては、現在の二国間関係での重要要素を引きずりながら、同時に新たな分野への進出を模索してゆくのではないかとより批判的な判断を下している。「中国企業はエネルギー部門において太平洋同盟加盟国との関係強化を図るが、ベネズエラやエクアドルとの間で確立されている国家間の融資体制を活用することは難しい。むしろ民間投資、あるいは新しい官民連携体制を通じての協力の可能性が高い」とフェルチェン氏は指摘する(コラムを参照)。

ユーラシアグループのアジア担当シニアアナリスト、エリカ・ダウنز氏の見解は「景気減速の影響をうけて需要が弱まる[中国]の資本財生産者に対して、新たなマーケットを見つけ出し、高速鉄道や原子力発電部門での海外市場の拡大を図る企業を支援することが優先課題」と厳しい評価だ。2009 年でもそうであったが、今回の 2015 年の対ペトロブラス社融資の背後にこの動機が働いている。「今後中国は発電技術や機器のラテンアメリカ輸出に打って出る。中国政府は海外で国産原子力技術の販売に特に熱心であり、原子力発電所を 2 棟建設する計画はその良例である」とダウنز氏は商業的な動機を強調する(コラム参照)。

李首相の南米歴訪は、中国の対ラテンアメリカ・カリブ地域の投資・融資額が過去 10 年で約 1,190 億ドルに達し、両地域間の経済関係が強化されている証であるとインターアメリカン・ダイアログとボストン大学の研究グループは強調する(Ray and Gallagher 2015)。一方で、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC 2015b)は、これまでの二国間貿易・投資額は急増したものの、LAC の生産・貿易構造の進化には繋がっておらず、LAC が一次産品を輸出し、中国から製造業品を輸入する「産業間」貿易構造が更に深刻化したと指摘する。中国とラテンアメリカ諸国経済が共に減速していることで、これまで急成長を遂げた二国間貿易が鈍化する可能性が高く、ラテンアメリカ・カリブ諸国の持続的成長に貢献するように中国との経済関係を作り上げて行く必要性を訴えている。

コラム：中国は対ラテンアメリカ戦略を転換しているのか？

インターアメリカン・ダイアログが 6 月 29 日発刊のラテンアメリカ・アドバイザー誌において「中国は対ラテンアメリカ戦略を転換しているのか？」(Is China's Latin America Strategy Changing Course?)との設問に対して、5 人の著明なラテンアメリカ専門家の興味深い回答が掲載されている。それら回答全文の和訳をこのコラムで紹介する。

設問：中国の李克強首相は 5 月下旬に南米 4 カ国を公式訪問した際に、ブラジルのペトロブラス社への 70 億ドル融資及び中国 BYD 社によるブラジルでのソーラーパネル工場の建設計画を含むエネルギー部門でのプロジェクトを幾つか発表した。エネルギー・セクターでの中国の対ラテンアメリカ政策はどのように変更しているのか？これまでエネルギー投資の焦点だったアルゼンチン、エクアドル、ベネズエラから太

平洋同盟加盟国へと中国は的を移行しつつあるのか？

回答：北京の中国ラテンアメリカ研究協会の副理事の Jiang Shixue 氏は「中国は必要なもの全てを持っているが、人口規模がラテンアメリカの 2 倍以上であるので、持っているすべてのものを改善する必要がある。高度成長の恩恵で、ラテンアメリカおよび世界の他の地域からエネルギーを輸入する必要性が急激に高まっている。ラテンアメリカはエネルギー資源が豊富だ。したがって、エネルギーを海外から調達するか、あるいは海外でエネルギー部門へ投資することは中国にとって重要であり、相手国にとっても利益となる。ウイン-ウインのケースだ。興味深いことに、中国がエネルギーやその他の天然資源をラテンアメリカから輸入する際に、同地域で所謂「再一次産品化」の現象に繋がると批判されることだ。過去 1~2 年で経済大国の経済が「ニュー・ノーマル」の成長率まで減速することで、エネルギーやその他の一次産品需要が低減、石油価格が下落、そして輸出収益が縮小することをラテンアメリカ諸国は懸念する。まさに、犬を虐待するための棒を見つけることは簡単だ。輸入に焦点を当てたこれまでの政策に代わって、エネルギー部門への投資を奨励することで、ラテンアメリカとの協力体制において中国による戦略の微調整があると思われる。この調整プロセスは、グローバル化の一環に過ぎず、世界で直接投資を推進することは中国経済にとって当然の成り行きだ。中国はエネルギー部門で協力の可能性がある全ての国と協力してゆく用意がある。鄧小平氏の「猫論」を思い出していただきたい。エネルギー部門でパートナーを選択するにあたって、中国は資源賦存量、政治的安定性、そして資源ナショナリズムが弱い国、外国からの投資に対して好意的な姿勢などの要素を考慮しながら理想的な投資環境を提示する国から選び出す。グローバル化が進む時代では競争は重要だ。中国はラテンアメリカでベストな投資を確保するために、米国、欧州、日本、その他諸国と競合する必要がある。一方で、全てのラテンアメリカ諸国は、より多くの中国の資本を誘致するために競争しなければならない。」

回答：在北京のグローバルポリシー・カーネギー・清華センターの常駐学者、マット・フェルチェン氏は「ラテンアメリカがエネルギー部門でどのように中国と関与していくかについては、現在の二国間関係で重要な要素を引きずりながら、同時に新たな分野への進出を模索してゆくのではないかと考える。ラテンアメリカのエネルギー部門で最も大きな問題はベネズエラだが、これは変革する可能性は低い。ベネズエラは石油部門で多くの問題を抱えるが、同国は依然として世界最大の石油埋蔵量を有し、その上、中国は機能不全ともいえる石油代借融資制度を展開しており、その制度を削除するのは難しい。中国は、エクアドル、ブラジル、アルゼンチン、コロンビアにおいて石油と天然ガス供給源のアクセスを高めるために、低化石燃料価格の利点をこれからもフルに活用して行く方針だ。中国は太陽光発電や風力などの代替エネルギー源を含めて、ラテンアメリカとのエネルギー協力の内容と範囲を拡大できるよう努力している。また、ブラジルやチリで既に事業が展開されているように、中国企業はラテンアメリカで発電と送電グリッドへの投資機会を見込んで活躍している。中国企業はエネルギー部門において太平洋同盟加盟国との関係強化を図るが、ベネズエラやエクアドルとの間で確立されている国家間の融資体制を活用することは難しい。むしろ民間投資、あるいは新しい官民連携体制を通じての協力の可能性が高いと考える。」

回答： Institute of the Americas でエネルギープログラム・ディレクターを務めるジェレミー・マーティン氏は「過去 10 年で高度成長を遂げた中国経済は、2014 年に減速した。この減速は一次産品輸出に頼るラテンアメリカ諸国に大きな影響を与えた。なかには中国の「小切手外交」手法の恩恵を受けている国が含まれている。米国の外交政策がアジア重視に移る一方で、中国はアジア中東においてシルクロード経済ベルトプロジェクトを推進する。しかし、李克強首相の歴訪は中国がラテンアメリカを軽視していないことの証である。中国のラテンアメリカに対する関心は中国・CELAC 首脳会合で採択された 2015~2019 年協力計画により鮮明に反映されている。協力計画の対象となるのは単にエネルギーへのアクセスだけでなく、インフラ整備に焦点を当てるように強調されている。採択された「北京宣言」は対中国輸出構造の改善、ラテンアメリカでの投資先と投資手段の変革、そして現行の貿易経済関係の変更を図ることについて中国とラテンアメリカ双方が合意したことを反映している。よって今回季首相が訪問した 4 ヶ国とはインフラ整備と地域統合プロジェクトに重点が置かれたことは驚くべきことではない。米州での炭化水素埋蔵量の確保がこれまでの焦点であったが、港湾、鉄道、道路関係へとシフトしたことは注目に値する。今回太平洋岸諸国を歴訪し、ペルーとブラジルを結ぶ南米大陸横断鉄道を提示したことで、中国がラテンアメリカを重視していることを季首相の訪問が証明したことになる。」

回答：ユーラシアグループのアジア担当シニアアナリスト、エリカ・ダウンズ氏は「中国経済が減速し、エネルギー集約型の経済成長から脱却することを目指すことで、ラテンアメリカと中国のエネルギー関係が変化してきている。中国の国有石油会社への安定的な供給とエネルギー部門での上流投資機会を確保することは中国政府の使命である。だが、景気減速の影響をうけて需要が弱まる資本財生産者に対して、新たなマーケットを見つけ出し、高速鉄道や原子力発電部門で海外市場の拡大を図る企業を支援することが

優先課題だ。ペトロブラス社への融資の背後にある動機はまさにこのシフトを反映している。中国開発銀行が 2009 年に「石油のためのローン」の一環として、ブラジルの石油会社に 100 億ドルの石油絡みの融資を行ったことがあるが、中国の石油供給の保障を高めることがその融資の重要な動機であった。6 年後、2015 年に中国銀行がペトロブラスへ 100 億ドルの融資に合意するが、その背後には中国の機器の輸出促進の目的がある。中国輸出入銀行からの 20 億ドル融資は中国からの船用機器の購入に充てられる。また、中国工商銀行からの 30 億ドルも船用機器のリース向けである。中国開発銀行の 15 億ドルと 30 億ドルの信用ラインの内容は明らかにされていないが、この資金の一部が中国からの購入と結び付けられていても驚くべきことではない。2009 年のクレジットライン 100 億ドルの内、30 億ドルは中国の石油機器の購入に充てられた。今後中国は発電技術や機器のラテンアメリカ輸出に打って出る。中国政府は海外で国産原子力技術の販売に特に熱心であり、原子力発電所を 2 棟建設する計画はその良例である。」

回答：在マイアミビーチ、AMLA コンサルティングの理事でとディレクターを務めるベアトリス・ランゲル氏は「過去 10 年間で中国の戦略が明らかになってきたが、中国がラテンアメリカから食料とエネルギー輸入を確保するとの決定を下したのは 30 年前の 1980 年代に遡る。当時中国経済は二桁成長を遂げ、都市化が急速に始まった。中国は長期的な視野で公共政策をたてるので、鄧小平主席が率いる中国指導者は、低価格の輸出、エネルギー、希土類元素及び食品の輸入、貿易金融を基盤とする外交政策を策定した。過去 20 年間、この方針に沿って貿易関係が進展し、ラテンアメリカとの貿易は 3 倍に拡大した。投資判断が短期的な利益によって支配される米国とは対照的に、中国はこれから 50 年、1 世紀先を見越して食糧、エネルギー、工業用中間財を確保しようと長期的な視野をとる。世界で拡大する中国経済の「足跡」はその国家安全保障政策の一環と考えられる。この方針を遂行するにあたって重要なのは、ラテンアメリカに多額を融資する中国開発銀行である。この金融機関は、採掘産業から建設業まで広範囲にわたりプロジェクトに資金を提供する。建設プロジェクトはラテンアメリカ地域のインフラのネットワークを構築、貿易ルートや開発に必要な資本財の確保にも貢献している。以前は中国のラテンアメリカ進出の「入口」は、いわゆる ALBA 諸国であったが、現在コロンビア、ペルー、メキシコが中国資金調達において優先されるようになってきている。」

出所：Inter-American Dialogue (2015), “Is China’s Latin America Strategy Changing Course?”, Latin America Advisor, June 29, 2015

II. ラテンアメリカ・カリブ地域 — 中国の貿易・投資：動向と課題

A. 商品貿易

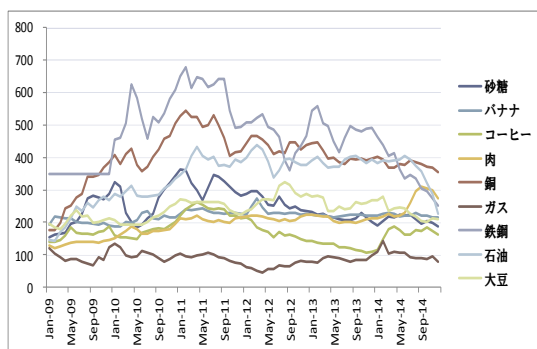
2014 年には、ラテンアメリカ・カリブ(LAC)と中国の財貿易(輸出と輸入の合計)が 2013 年比(金額ベース)で 2%減少した。中国との貿易が減少するのは 2009 年以来初めて。2013 年には二国間貿易総額は記録を更新して 2,740 億ドルに達したが、2014 年で 2,690 億ドルまで落ち込んだ。LAC の対中国輸出は 10%減縮したものの、中国からの輸入が 3%上昇したことで、減少幅は部分的だが相殺された結果だ。2014 年には、LAC の対中国輸出は同地域の対世界輸出(マイナス 2%)と比較しても急激に減少したことになる。データが入手可能な 16 カ国(LAC の輸出総額の 94%を占める)の内、13 カ国で中国輸出が縮小した。LAC の対世界輸出は 2009 年と 2013 年に縮小した際にも、対中国輸出は両年で拡大した経緯がある(ECLAC 2015b)。

2014 年の対中国輸出の減少は、天然資源需要の鈍化を反映する。2014 年で国際商品価格の急落が大きいのは石油と鉄鉱石である。原油価格は、2014 年半ばのピークから 2015 年半ばには 50%下落した。銅、大豆、および食料品も石油価格と同様に半減した。銅は 2014 年で安定していたが、2014 年後半と 2015 年初期に低下した。ブラジルの深刻な干ばつの影響で供給が制限されたことで、コーヒーの価格が大幅に上昇した。ただ、全ての国際商品の価格が同時に下落したのではない(図—1A を参照)。また、商品によっては大豆のように、価格下落が輸出量の拡大で部分的に相殺され、輸出額が伸びた商品も中にはある(図

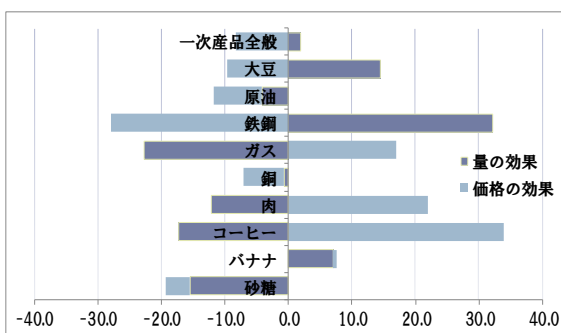
— 1 B を参照)。よって、一次産品価格が一様に下落したのではないことに留意したい。しかし、低商品価格がこれからも続くという見通しは、減速する LAC 経済成長の更なる足かせとなることは確かだ。

図一：ラテンアメリカ・カリブの主要一次産品価格の推移

A. 主要輸出商品価格 2009年1月～2014年12月 2000年=100



B. 2013年1月～12月対2014年1月～12月比較 (%)



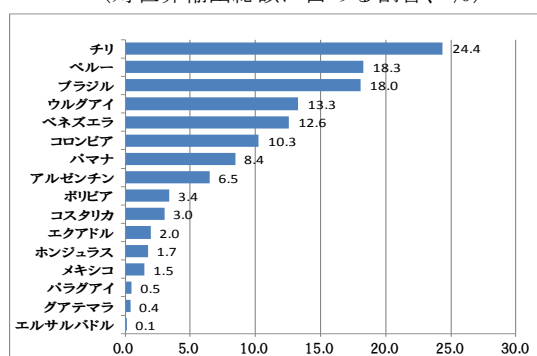
出所：解説者が ECLAC (2015), “Trade Statistical Bulletin No. 18” のデータを基に作成。

中国は現在、LAC 地域の第 2 位の輸入相手国で、輸出では第 3 位に位置する。中国の LAC の総輸入に占める割合は、2000 年～2014 年で、2%から 17%まで上昇した。中国の LAC 進出は驚異的である。一方で、中国の LAC 輸出先としての重要度は同期間で 1%から 9% (2013 年には 10%)まで上昇した。よって、2014 年には、中国及び欧州連合(EU)は LAC 貿易総額(輸出と輸入の合計)で、それぞれ 12.4%と 12.5%を占めた。LAC にとって米国に次いで第 2 位の輸出先だが、輸入では 2012 年以降、中国は EU を追い越し、米国に次いで第 2 位ののし上がった(ECLAC 2015b)。

一方で、LAC 地域は、中国の貿易相手国としてその存在感を高めてきている。2000 年には LAC は中国の総財輸出の 3%を吸収し、総輸入の 2%を供給したに過ぎなかったが、2013 年には、それぞれ 6%と 7%まで上昇している(ECLAC 2015b)。国別でみると、中国市場の依存度は域内で大きな格差があり、2014 年の推定値でみると。輸出先として中国への依存度が最も高いチリでは、その輸出総額の 25%が対中国向けである。ペルー、ブラジル、ウルグアイ、ベネズエラ、コロンビアにとっても中国市場の重要性が増してきている(図一 2 を参照)。一方メキシコと中米諸国にとって中国はそれほど重要な輸出先ではないことが分かる。中国経済が減速し、一次産品需要が更に低下すれば、これら諸国に大きなインパクトを与えることは間違いない。

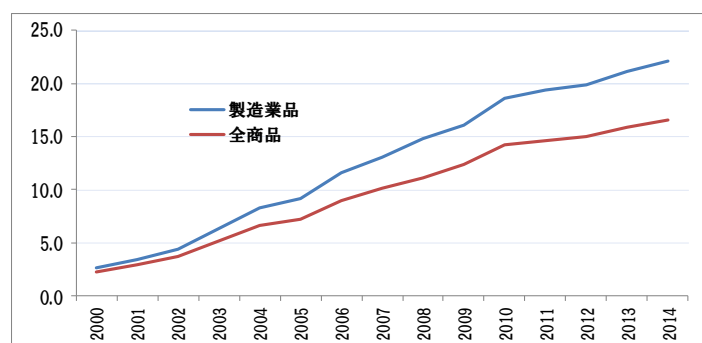
LAC 諸国にとって中国の輸出先としての重要度は過去 10 年で順調に伸びてきてはいるが、中国の存在感は LAC の輸出より輸入において鮮明になってきている。図一 3 は中国の LAC の輸入総額における占有率を 2001 年から 2014 年まで示したものだが、2014 年には中国からの輸入商品が LAC の世界全体からの輸入総額の 17%を占めるまで伸びてきている。特に製造業品における割合が 22%で、LAC は製造業品輸入総額の 5 分の 1 を中国から調達していることになる。

図一2： 中国がラテンアメリカ諸国の輸出総額に占める割合、2014年
(対世界輸出総額に占める割合、%)



出所：解説者が ECLAC (2015), “Trade Statistical Bulletin No. 18”のデータを基に作成。

図一3： 中国がラテンアメリカ・カリブ輸入に占める割合 全商品及び製造業品
2000年～2014年 (%)



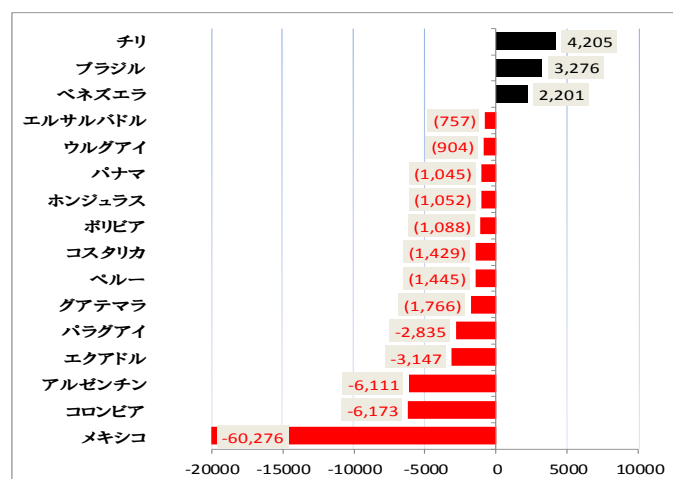
出所：解説者が UNCOMTRADE データベースから作成。

1990年代後半以降、中国からの輸入が急増し、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、コロンビアなど国内で工業化が進んでいる諸国で中国製品との競合が強まり、地元企業を脅かすようになってきている。中国商品がアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコの4カ国の「見かけ消費」(apparent consumption)に占める割合が2005年～2010年で6%から11%に倍増し、特に機械及び機材では13%から20%まで上昇した(Duran y Pellandra 2012)。また、国内市場だけでなく、米国、ヨーロッパ、アジア市場でも、中国製品と競合し、マーケットシェアを失いつつあるのがLACだ。ある意味でLACの「非工業化」(disindustrialization)に繋がっていると指摘する専門家もいる(Pereira and de Castro Neves, 2011, Ray and Gallego 2015)。中国との競争力の失力を懸念してか、2008年末以来、ラテンアメリカ諸国が中国からの輸入をアンチダンピング調査の対象とする品目が多くなっている。

中国・LAC貿易は、後者にとって赤字であるが、それはメキシコと中米の中国貿易が大幅な赤字で、その赤字幅が拡大していることに起因する。LACの対中国貿易赤字の約77%がメキシコに由来していることは特記に値する(図一4を参照)。2014年には、メキシコの輸出総額の2%弱が対中国向けである反面、メキシコの輸入総額の17%が中国から供給されており、この不均衡な貿易関係が赤字の原因だ。カリブ諸国は中国貿易で常に赤字だが、南米の対中国貿易収支はより均衡がとれている。南米からの一次産品及び一次産品加工品の輸出による黒字がメキシコと中米の赤字を埋めているのが現状だ(ECLAC 2015b)。

それとは対照的に、LAC 地域全体、そして南米、メキシコ、中米、カリブ海地域にかかわらず、LAC は対中国との製造品貿易で赤字を計上しており、その赤字幅が拡大している (ECLAC 2015b)。LAC 諸国の大半にとって、対中国貿易収支は赤字である。2014 年の数値でみると、チリ、ブラジル、ベネズエラの僅か 3 カ国が黒字を計上しているが、その黒字は数少ない一次産品の輸出によって支えられている(図—4 を参照)。

図—4: ラテンアメリカ諸国の対中国貿易収支 2014 年
(百万ドル)



出所：ECLAC (2015b) Latin America and the Caribbean and China: Towards a new era in economic cooperation, (LC/L.4010), May 2015, Santiago, Chile、図 III-5 から抜粋。

LAC の対中国輸出の構造は、同地域が世界全体に輸出する構造と比較すると、技術集約度が低いことが明白だ。2013 年には、一次産品が LAC の世界全体への輸出増額の 41% を占めたのに対して、対中国輸出では一次産品の割合が 73% に上った。これとは対照的に、対中国輸出では低、中、高技術集約的製造業品の割合が僅か 6% に過ぎず、世界全体の 42% に比べて製造業の比重が極端に低くなっている (ECLAC 2015b)。

その反面、輸入では逆に低、中、高技術集約的製造業品の割合が高く、2013 年にはそれらの商品が対中国輸入額の 91% を占めた(世界全体からの輸入では、製造品の割合は 69% に止まっている)。つまり、LAC 地域と中国の貿易は、LAC が一次産品を輸出し、製業品を輸入する「産業間」貿易の特徴が強いことだ。多様な技術集約度の製造業品、特に中間財と部品を中心とするアジア地域内で展開される「産業内」貿易の性格とは大きく異なる。その上、対中国輸出での一次産品の比重がこの 10 年で大幅に上昇したことで、LAC の輸出構造が再び「一次産品化」してきていると指摘するアナリストも多い (Rosales and Kuwayama 2012)。

また、対中国輸出は品目数の観点からしても問題を抱えている。2013 年の統計でみると、メキシコを除いて LAC のすべての国で、5 主要輸出商品が中国輸出総額の 80% 以上を占めており、その中で一次産品の比重が特に高い国が多い。中でも原油、鉄鉱石、銅、大豆、スクラップメタル、魚粉、木材、砂糖の割合が高い。大豆のサプライチェーン関係の商品は例外として、中国への輸出での農業とアグリビジネス関連商品の占有率は未だに低い。製造業品においても、コスタリカとメキシコを除いて、輸出品目数は限られている (ECLAC 2015b)。

中国と LAC 地域の成長率が減速すると予想されることで、二国間貿易は今後数年間には過去 15 年間で記録されたような速度で拡大する可能性は低い。2000 年～2013 年で、中国・LAC 地域の相互財貿易額は、平均年率で 27%成長し、22 倍に拡大した。LAC の対世界貿易が平均年率で 9%増加、同期間で三倍の増加と比較すると、驚異的な成長率といえる。しかし、二国間貿易は 2010 年以降には減速傾向で、2011 年～2013 年で僅か 5%まで減速し、2014 年には上記のようにマイナス 2%の縮小となった。二国間貿易が 2013 年に記録されたペース(6%)で今後数年間拡大するならば、2015 年 1 月に中国・CELAC 首脳会合で提示された 5,000 億ドルの目標を 2023 年か 2024 年に達成できる可能性が出てくる。この目標は「2015 年—2019 年協力計画」の枠組みで掲げられたもので、10 年以内にその目標達成を図る(ECLAC 2015b)。

上記で指摘するように、LAC は中国との貿易を拡大することで様々な便益を得ているのは確かだが、限られた一次産品に偏る輸出構造はこれからの二国間貿易拡大の大きな懸念材料である。貿易構造が「産業間」貿易であるため、より多様化され知識集約型で、社会のおよび環境的に持続可能な生産・輸出構造に向けての構造転換を図る LAC 政府の足かせとなっている。この意味で、中国との貿易関係が将来 LAC の生産・輸出構造の多様化と高度化に寄与することへの期待が寄せられる。

B. 海外直接投資(FDI)

中国の対内外直接投資(FDI)額の推移を正確に把握することは難しい(ECLAC 2013)。中国系企業は、通常、第三国を通じて投資の大半を迂回するので、中国の公式の対 LAC・FDI 値は実際に投資された金額と大きく乖離することが多い。中国の対外直接投資統計は、特に中国商務部が集計するデータにおいては、投資企業がクロスボーダー取引の最終被投資国ではなく、最初の投資先だけを登録することを義務づけていることに起因する。また本国への逆流投資を考慮していないとことで、大きな誤差が生じる(Le 2015, ECLAC, 2015a, ECLAC 2014)。

具体的には、中国の外国直接投資の約 70%が香港、ケイマン諸島、英領ヴァージン諸島を経由して行われているのが現状だ。中国の厳しい資本規制の下では、これらの投資先は中国と世界全体との投資の仲介者としてのオフショアリングの役割を果たしているに過ぎない。投資額の推計が更に複雑になる原因として、中国国内での優遇措置を利用するために、投資家が税逃避地(タックスヘブン)を経由して FDI 資金を中国に逆流させる投資慣習が挙げられる。このような「ラウンドトリップ」型の投資が中国のタックスヘブン向け投資の約 40%を占めると推定される(Le 2015)。

上記の問題があるため、二国間の投資フローを識別することが特に難しくなる。例えば、中国系企業がブラジルでレブソル社の 40%を 70 億ドルで買収した際、取引がその中国企業のルクセンブルク子会社を通して行われたため、ルクセンブルクからの投資として計上されている。これは世界中でよくみられる商慣習であるが、特に中国の直接投資で頻繁に行われる。その結果、ECLAC は企業データとその他の情報をもとに、独自の推計値を使用しながら中国の FDI を分析している。その他のアナリストも被投資国の国際収支や民間による推計値をもとに中国の対 LAC・FDI 額を集計している。

それらの情報によると、2010 年以前までは希少であった中国の対 LAC・FDI がそれ以来大幅に増加した。2010 年までの 20 年間では、中国の対 LAC 直接投資総額は 70 億ドルに過ぎなかったと ECLAC(2015b)推計している(表—1 を参照)。一方、メキシコの専門家

(Dussel Peters 2012)は、実績額で中国は 2000～2010 年の 10 年で約 260 億ドルを LAC で投資したが、その 87%が国有企業によるもので、公共部門の投資額の 99%が原料とエネルギー分野に集中したと指摘している。

表一 1:中国の対ラテンアメリカ・カリブ直接投資額(推定値) 1990—2014 年
(百万ドル)

	1990-2009	2010	2011	2012	2013
アルゼンチン	143	3,100	2,450	600	120
ブラジル	255	9,563	5,676	6,067	2,580
チリ	na	5	0	76	19
コロンビア	1,677	6	293	996	776
エクアドル	1,619	45	59	86	88
グアテマラ	1,000	na	15	na	na
メキシコ	146	9	2	74	15
ペルー	2,262	84	829	1,307	4,626
トリニダード・トバゴ	na	na	850	na	na
ベネズエラ	240	900	na	na	1,400
ラテンアメリカ・カリブ	7,342	13,712	10,175	9,206	9,624

出所：ECLAC (2015b) Latin America and the Caribbean and China: Towards a new era in economic cooperation, (LC/L.4010), May 2015, Santiago, Chile、表 III-5 から抜粋。

転機となる 2010 年には、中国からの FDI 流入は対 LAC 直接投資総額の 11%に相当する 140 億ドルまでに急増した。石油産業での中国石油化工(Sinopec)によるブラジル系企業、および中国海洋石油総公司(CNOOC)によるアルゼンチン系企業の大規模な買収が同年の中国投資総額の 4 分の 3 に当たる。2010 年には、多くの中国系企業がその他の分野でも投資を開始、あるいは投資を拡大して LAC でのプレゼンスを高めた。その後、中国の対 LAC 投資は続伸、年間の流入額は約 90 億～100 億ドルに上ると ECLAC(2015a)は推計している(表一 1)。この額は LAC 直接投資流入総額の 5～6%に相当する。一方で、2013 年以前には、中国は新規投資(グリーンフィールド FDI, GFDI)及び合併・買収(M&A)においても、LAC 流入総額の 10%を上回ることにはなかった (Ray and Gallagher 2015)。

ボストン大学の研究グループは 2013 年に中国の対 LAC 投資が急増し、460 億ドルに達したと指摘するが、その内訳で 400 億ドルがニカラグア運河投資関連となっており、圧倒的な割合を占めている。よって 2013 年の推定値は、ニカラグア運河投資を含むか否かで大きく違ってくる。この運河プロジェクト投資を加算すると、2013 年の LAC・GFDI 総額の 5 割以上を占めたことになる。2014 年での中国のニカラグア運河投資は、対 LAC・GFDI 総額の 17%、同地域 GDP の 0.2%に相当する 100 億ドルを投資したことになる。2013 年の水準に近づかなかったものの、中国の 2014 年の対 LAC・GFDI 値は 2011 年値(72 億ドル)、2012 年値(30 億ドル)の合計を大幅に上回ったと、ボストン大学グループは推定する(Ray and Gallagher 2015)。

グリーンフィールド・プロジェクトと同様に、中国の LAC 地域内での M&A は、石油とガスのセクターに集中している。2009 年～2013 年には、中国の LAC 地域での M&A の 3 分の 2 が石油と天然ガスで占められたおり、世界からの M&A 総額の 16%と比較すると、中国の M&A でも、両分野に集中していることが分かる。これは 2008 年～2012 年でみられた現象で、近年でも中国はエネルギー部門へ集中して投資を行っている((Ray and Gallagher 2015)。

2014年には、ニカラグア運河投資とは関係なく、ペルーで幾つかの大規模な買収案件が具体化したことで、これまでの増加傾向が維持された(ECLAC 2015b)。中国のミンメタルズ(Minmetals)社がスイス系グレンコア・エクストラータ(Glencore Xstrata)社の支配下にあったラス・バンバス(Las Bambas)鉱山を70億ドルで買収したことが投資急増の主要因だ。この投資は2014年にLAC地域で最大級のクロスボーダー買収で、この買収で中国はペルーで鉱業部門のメジャープレーヤーへと成長した。その他に、中国石油天然気集団(CNCP)が26億ドルでペトロブラスのペルー資産を買収した。中国系企業は対ブラジル投資にも大きな関心を示しており、CNOOCとCNPCがフランス資本のトータル社とオランダのシェル社と提携して、ブラジルのリブラ深海油田の開発権を落札した。これに必要な資金は35年間で2,000億ドルと推定される(ECLAC 2015b)。

中国にとってLACは原材料の主要供給源であり、この性格は中国の対LAC・FDIの産業別構成に鮮明に反映されている。2010～2013年の間での中国の投資のほぼ90%が天然資源関連産業に向けられたと推定される(ECLAC 2015a, Dussel Peters 2012)。同期間中では、LAC対内直接投資総額の僅か25%が天然資源で占められたのとは対照的である。

石油・天然ガスの分野で中国は、アルゼンチン、ベネズエラ、ブラジル、コロンビア、エクアドルで主要投資国である。鉱業投資はペルーに集中しているが、ペルーほどではないものの、ブラジルも重要な投資先となっている。天然資源以外の分野で中国の存在感が高いのはブラジルで、製造業部門で数社と少なくとも電力会社の一社に投資している。チリおよびメキシコは、今のところ中国から重要な直接投資を誘致するには至っていない(ECLAC 2015b)。

一方で、LACの対中国直接投資はまだ始まったばかりだ。その理由の一つは、ラテンアメリカ系多国籍企業(トランスラテン企業と呼ばれる)多くが事業を集中する鉱業や天然資源加工業などの分野が、中国では事実上外国直接投資に閉ざされていることだ。また、トランスラテン企業の大半は本国のビジネスモデルを海外でそのまま適用する傾向があり、その結果として近隣諸国への投資志向が強い。製造業でラテンアメリカから中国に進出した例として、ブラジルのマルコ・ポーロ、エンブラエル、及びチリのモリメットMolymet(モリブデン加工)社が挙げられる(ECLAC 2015b)。

1. エネルギー・鉱業部門

中国にはCNPC、Sinopec、CNOOとSinochemの4大手石油会社が存在するが、全てが国有企業で、LACで大規模に投資活動を展開している。中国系石油会社は未だに外国投資が規制されているメキシコとボリビアを除いて、ラテンアメリカの全ての石油・天然ガス輸出国で事業を展開している。LACではCNPCが一番古く、国家とのコンセンションの下、国有石油会社との合弁事業の形態でラテンアメリカ市場への参入を図っている。CNPCは現在、ベネズエラ、エクアドル、ペルー及びベネズエラで事業を展開している。中国の石油会社は2010年に戦略を更新し、民間企業の資産買収を開始し、多くのケースで彼らとのジョイントベンチャーを形成している(ECLAC 2015b)。

中国の鉱業投資は、多くのラテンアメリカ諸国で小規模な探鉱プロジェクト投資が行われているが、その大半がペルーとブラジルに集中している。ペルーでは、1992年に鉄鉱山を購入した鉄鋼メーカー、首鋼集団(首都鋼鉄集団有限公司、Shougang)を例外として、2007年以降に中国投資が始まった。現在ペルーでは、中国系企業が所有する主要な投資プロジェクトが4件存在するが、唯一生産しているのはChinalco系の企業である。中国のペルー鉱業部門でのビジネスは、Minmetalsがラス・バンバス(Las Bambas)鉱山を2014年に買

収したことで、大幅に拡大された(ECLAC 2015b)。中国系企業はペルーでは独立体制またはその他の中国系企業との提携で鉱山の経営にあたっている。ブラジルでは、国内企業が所有する既存の事業の少数株主となっている(ECLAC 2015b)。

下記でより詳しく考察するように、中国の対 LAC 投資が鉱業・石油部門に集中することで、同地域の幾つかの国では社会環境紛争が起こってきている。このような紛争は天然資源に関する規制が脆弱で、規制監督の制度が欠如し、中央と地方政府レベルでの調整能力が低く、地元の共同体との協議メカニズムが不完全で、天然資源のガバナンスが弱い国で発生することが多い。ラテンアメリカでは、中国系企業は他国からの企業と比べて新しい参加者といえるが、投資国の政策枠組みやその他の要因(例えば、文化的な問題も含む)に精通していなければ、このような問題に直面する可能性が出てくる。これらの要因の相対的な重要性は、国やセクターによって異なる(ECLAC 2015b)。

2. インフラ

インフラ関係では、昨年末に建設が開始されたニカラグア運河を除けば、2010年にスペイン系企業の資産を取得し、ブラジル市場の参入を果たした送電会社ステート・グリッド(State Grid)社が最大の投資家である³。ステート・グリッド社は現在、6,000キロ超の電力線事業を展開しており、2015年までに総額で100億レアルの投資を計画中である。ステート・グリッド社は、他企業とのコンソーシアムの代表格として、2014年当初に行われたベロモンテ送電線プロジェクトを落札した。その他に多くの中国系企業が工事契約の形態でインフラ整備に関わっているが、これらのプロジェクトは、通常中国の国有銀行との契約の下で資金調達されることが多く、正式にはFDIには含まれていない。だが、その他に少数の中国系の建設会社がラテンアメリカで大規模な公共事業の入札に成功している(ECLAC 2015b)。

3. 製造業

他の分野と同様に、中国のラテンアメリカでの製造業投資は2010年以前には限られていた。中国系の製造業者は、同分野において投資する意志はあるものの、実際に現実化したプロジェクトは未だに少ない。製造業における中国投資は、国内市場の開発に焦点を当てることから、ブラジルに集中する。中国系企業は、中国からの製品輸入の段階を踏んだ後、被投資国で生産工場を開設する傾向がある。国内市場との近接性と地元市場に関する知識の習得、あるいは輸入制限の回避が投資の動機である。自動車部門では、大規模のプロジェクトが数件あるが、実際に生産に入っているケースは少ない。だが、一部の中国系企業が特に米国市場への輸出を目的にメキシコに進出し始めている。エレクトロニクス部門でレノボ、自動車部品でネクスティア(Nexteer)のような大規模な投資も、メキシコ市場参入への足がかりとして米国系会社を買収している。

4. 農業

中国が農産物の供給先の多様化を図る中で、LACは重要な貿易パートナーとなってきている。アルゼンチンからのトウモロコシと果物の輸入が最近認可されたが、これは農業でLACと協力体制を強化していきたい中国の意向の表れである。中国は既にアルゼンチン大豆を大量に輸入しているが、2013年8月にはアルゼンチンからブンゲ社による遺伝子組み

³ 季首相のブラジル訪問中の5月19日に、ブラジルのジルマ・ルセフ大統領が同行し、ベロモンテ水力発電ダムと超高压送電プロジェクトの起工式のビデオ会に出席した。中国国家グリッドが同送電プロジェクトを落札。世界で初めてブラジルで中国の超高压送電技術が世界で初めて採用された(Lee 2015)。

換えトウモロコシが初めて出荷された。また、ブラジルからのトウモロコシ輸入も始まり、ブラジル農業にとって重要な市場と成りつつある。ブラジルは既に中国の主要な大豆供給先であるが、より付加価値の高いその他の農産品の輸出強化に力を入れる。2014年7月に習近平国家主席がブラジルを訪問した際に、ブラジル牛肉禁止の解除を発表したが、これもブラジル農業界にとって追い風となる(Myers and Jie 2015)。

農業における中国のFDIは未だに限定されているが、上昇基調にあることは確かだ。重慶穀物グループ(CGG)は、大豆加工センターを設立する目的でブラジル・バイア州に投資している。類似のプロジェクトとして、中糧集団有限公司(COFCO)は中国市場でチリワインを販売するために、ワインメーカーであるビスケエト(Bisquertt)社から6件のブドウ畑と倉庫を買収した。中国の聯想集団(レノボ)が2013年5月に発足したフルーツ事業を世界規模で展開する子会社の佳沃集団(Joyvio)が、地元の輸出業者サブソール(Subsole)社と提携して、中国に果実を輸出する目的で、5件のチリの農場に投資した。一方で、ノーブル(Noble)およびクオック(Kuok)社を含む数企業がラテンアメリカでエタノール分野に投資している(ECLAC 2015b)。

中国市場への供給確保面で優位に立つラテンアメリカでの中国の農業投資が今後数年間で拡大する可能性がある。中国輸出のために、黒龍江省の国有集団(Beidahuang Nongken)グループがアルゼンチンのリオ・ネグロ州で30万ヘクタールの土地をリースし、現地で作物栽培する試みがその一例である。また、ブラジルの食肉部門(例えば、Marfrig と BRF Foods)、中国との取引業務(COFCO、Chinwiz と Dah Chong Honf Limited)で幾つかの企業提携が結ばれている。一方で、チリの農業食品会社の数社(とりわけ、リオ・ブランコ、アグリコラ・サン・クレメンテ、ビーニャ・エラスリスとワッツ)が中国に進出している(ECLAC 2015b)。

C. 中国融資

ボストン大学(BU)世界経済ガバナンス・イニシアティブ(GEGI)はアメリカンダイアログとの協力で、中国の対アメリカ・カリブ融資のデータベースを共同運営している。それによると、2007年以降、中国の対LAC融資は総額で1,200億ドルに達した。その融資額は2012年を除いて2010年から順調に増加しており、2014年の融資額は221億ドルで、2010年以降最大の額である(表一2を参照)。融資先として太平洋同盟加盟4カ国のメキシコ、チリ、ペルー及びコロンビアも含まれるが、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン、エクアドルへの融資が多く、ベネズエラだけで約半分を占める。

2014年の融資額221億ドルは、世界銀行や米州開発銀行など、従来の多国間貸付機関の融資の合計額を上回る多額である。2010年以降、中国はLACに対し、937億ドルの貸付を行っており、その約半分がインフラ整備のプロジェクトに向けられている。図一4が示すように、残りの半分のほとんどはダム、石油・ガス、鉱業プロジェクトを対象にしている。

中国は2005年からラテンアメリカ諸国や企業への石油関連の貸付ローンを増やしてきており、特にベネズエラ、そしてブラジル、エクアドルがその主要取引先である(Viscidi and Espinasa 2015)。ラテンアメリカの石油主要輸出国にとって、中国と並んでインドの重要性が高まってきている。2013年と2014年の主要貸付用件として下記のプロジェクトが挙げられる。

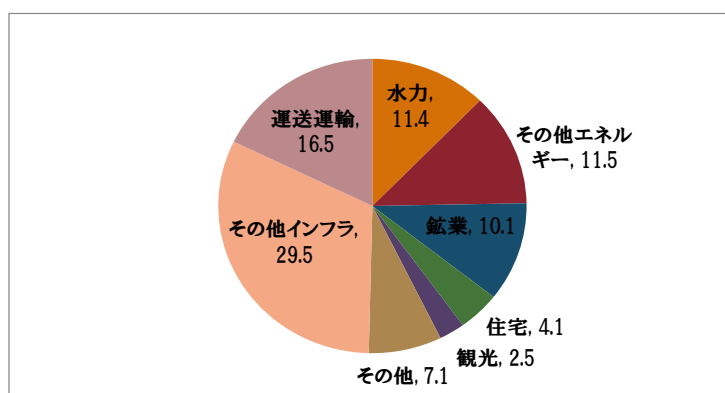
- ベネズエラ国内インフラプロジェクトをサポートする中国・ベネズエラ共同投資ファンドの増資のために、2013年と2014年の両年で、合計90億ドル。
- 2014年に公共ブラジルの鉱山会社ヴァーレに対する75億ドル融資。機材購入のために中国銀行からの50億ドル、サービス購入のために中国輸出入銀行からの25億ドルを含む。
- 2014年に中国銀行、中国開発銀行（CDB）、及び中国工商銀行（ICBC）からアルゼンチンでの新水力発電ダム建設に47億ドル。
- 2014年にCDB、ICBC、中国輸出入銀行から新しい鉄道線の建設と新しい地下鉄車両購入のために、アルゼンチンの鉄道会社に23億ドル。

表一2:中国対ラテンアメリカ・カリブ融資 2007年～2014年、被融資国別
(10億ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2007年～ 2014年合計
ベネズエラ	4,000	4,000	1,000	21,500	9,500	500	10,100	5,700	56,300
ブラジル	750		10,300	1,200	390	500		8,600	21,740
アルゼンチン	30			10,400	1,400			7,000	18,830
エクアドル			1,000	3,300	3,000	2,000	691	821	10,812
バハマ					2,500	410			2,910
メキシコ			1,000		375		1,000		2,375
ペルー		2,000	50		150	50			2,250
ジャマイカ	45		118	398	71		749		1,381
ボリビア			60	251	300				611
コスタリカ		300					100		400
ホンジュラス							298		298
チリ					150				150
グヤナ						130			130
コロンビア			75						75
ウルグアイ				10					10
合計	4,825	6,600	13,738	37,320	18,286	3,720	13,336	22,121	119,946

出所：インターアメリカン・ダイアログ：ボストン大学の世界経済ガバナンスイニシアティブと共同で開発したラテンアメリカ・カリブ地域での中国の金融データベースから解説者が作成。

図一4:中国対ラテンアメリカ・カリブ融資 2007年—2014年合計、融資先産業別
(10億ドル)



出所：インターアメリカン・ダイアログ：ボストン大学の世界経済ガバナンスイニシアティブと共同で開発したラテンアメリカ・カリブ地域での中国の金融データベースから解説者が作成。

中国の対 LAC 融資の特徴として下記が挙げられる。第一に、中国の資本は信用格付けが低い国に集中している。中国系銀行は、世界銀行、米州開発銀行と北米および欧州資本系の銀行と異なる諸国に融資している。資本市場で容易に資金を調達できないアルゼンチン、エクアドル、ベネズエラがラテンアメリカにおける中国融資の標的となっている(桑山 2014)。

第二に、中国系銀行の融資は天然資源ベースやインフラ分野に集中する傾向がある。2007 年から現在まで、中国の政策銀行はインフラプロジェクトで 499 億ドルの資金調達を行った。中国のラテンアメリカにおけるエネルギープロジェクト額は 329 億ドルに達した。

第三に、中国融資は引き続き石油との引換え融資となっている。中国の対ラテンアメリカ融資の約半分が、一定期間にわたって指定された一次産品供給によって返済される商品担保ローン形式で提供されている。コーヒーやダイヤモンドなど多様な商品輸出で決算する中国のアフリカ投資向け融資とは異なり、ラテンアメリカでの商品担保ローンは全て石油関連である。

中国の産業別融資のデータには注意が必要だとバンクオブアメリカ・メリルリンチ銀行のチーフエコノミストを務めるフランシスコ・ロドリゲス氏は忠告する(IAD Advisor 2015)。何故ならば、ベネズエラのケースでみられるように、特定のセクター向けの融資であったにもかかわらず、マドゥロ大統領の判断次第でその用途が変更されることがあるからだ。最近合意された 40 億ドルの融資は最終的には外貨準備の補強に充てられたことで、この融資に関する最終的権限はベネズエラの中央銀行にあり、中国の融資銀行ではないことを意味する。中国政府はこのような措置は、ベネズエラ経済の安定化を助成するとして容認しているのではないかとロドリゲス氏は推測する。

中国の投資及び融資基準が脆弱で、コンディショナリティが相対的に不足していると専門家は指摘する。ロドリゲス氏によると、中国貸付のコンディショナリティが明確にないことがベネズエラの政権交代を促す結果となっていると判断する。まだ、中国にはモニタリングと見直し条項が欠如していることが懸念される。ボストン大学のレイ教授は、中国からの投資が相互に有益に働くためには、ラテンアメリカ・カリブ政府と市民社会が協調して、国内の保障措置を強化して行かなければならないと強調する(IAD Advisor 2015)。

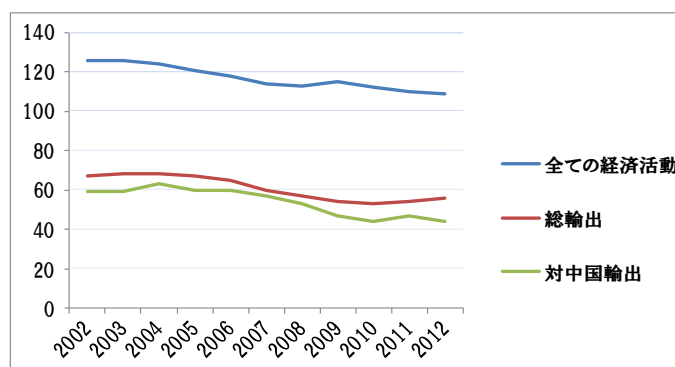
III. 中国進出が環境と社会に及ぼす影響

2015 年当初にボストン大学が主催するプロジェクト・グループがその他の機関との協力で「中国とラテンアメリカ・南・南協力と持続可能な開発のための教訓」と題する共同研究(Ray et. al. 2015)を発表した。同報告では、大規模なインフラや鉱物採掘プロジェクトに重点を置く中国の LAC 投資は一般の投資と比べて、環境・社会的リスクが高くなると主張する。

LAC の対中国輸出が一次産品に集中していることは、社会や環境面に特有な影響を及ぼす可能性が高い。このような貿易関係では、ラテンアメリカでの雇用創出への貢献は限られている反面、温室効果ガスの排出量、水資源の使用量が増加する傾向にある。幾つかの鉱山及び油田開発は、先住民族の土地の侵攻に繋がることで、国際的論争となっているが、ニカラグア運河と現在計画中の鉄道プロジェクトが先住民族の領土侵攻を回避する意味で、注目される。

ラテンアメリカではアジア開発途上国とは異なり、経済全般の活動に比べて輸出関連企業における雇用創出効果は低い。LAC 地域でも労働集約的な農業が普及しているものの、輸出活動におけるその存在がそれほど高くないためだ。LAC の輸出部門は一般的に非労働集約的で、2002 年の 100 万ドル(2002 年価格)当たり 59 人から 2012 年の 56 人には低下したものの、かなり安定しているとボストン大学のグループの研究(Ray et. al. 2015) は指摘する。それとは対照的に、LAC の対中国輸出活動の場合には、同期間で、雇用者数が 70 人から 45~47 人まで約 3 割低下した(図一 5 を参照)。同地域の中国輸出が採掘業界の商品に大きく依存していることで、対中国輸出は比較的雇用機会創出に乏しいことが懸念される。

図一 5: ラテンアメリカにおける経済活動の労働集約度
全経済部門対輸出と対中国輸出
(100 万ドル (2002 年価格) 当たりの雇用者数)



Source: Ray and Gallagher (2015)の図一 4 から抜粋。

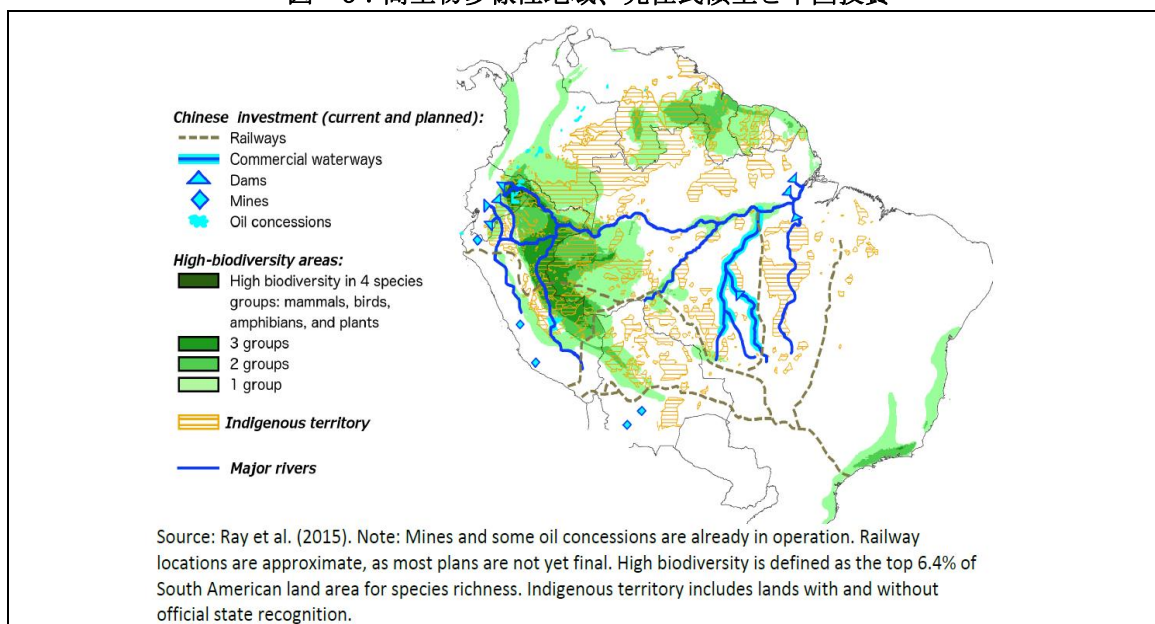
図一 6 は、南アメリカにおける現在開発中および計画中の中国の投資プロジェクトを示している。緑色の部分は、特に生物多様性が高い土地を示す。エクアドル東部とペルー北先端部にある最も生物多様性が高い土地で、中国系企業による油田開発が進んでいる。また、計画中の大陸横断鉄道の建設では、太平洋に抜ける路線としてペルー北部と南部の 2 つのルートが候補に挙げられているが、どちらにしても南アメリカの領土が分断される可能性が出てくる(Ray et. al. 2015, Ray and Gallagher 2015)。

同様に図-7 が示すように、ニカラグア運河はニカラグアの生物多様性が高い領域を横断することになる。実際、生物多様性が最も高い地域が同国領土の中心に位置しており、それらの領土を避けることが出来るルートは存在しないと考えられる。その上、ニカラグア領土の全体がメソアメリカ生物多様性ホットスポット内に位置しており、その保全が世界の重要課題となっている。先住民族の領土とは異なる大西洋岸地区における唯一ルートは、セロシルバ自然保護区の一部であり、先住民領土や自然保護区の横断を避けることは不可能だとボストン大学の両教授は指摘する。最終部ルートは、セロシルバ(Cerro Silva)自然保護区、クレオル(Kreol)とラマ(Rama)先住民領土の両方を横断することになる(Ray and Gallagher 2015)。

環境資源管理コンサルティング社(Environmental Resources Management)は、予定運河ルートに沿う住民グループと 7カ所で 7 回のコミュニティ協議会合が実施され、5,000 人が参加したと報告している。だがその報告書はクレオルとラマからの何人の参加があったかは

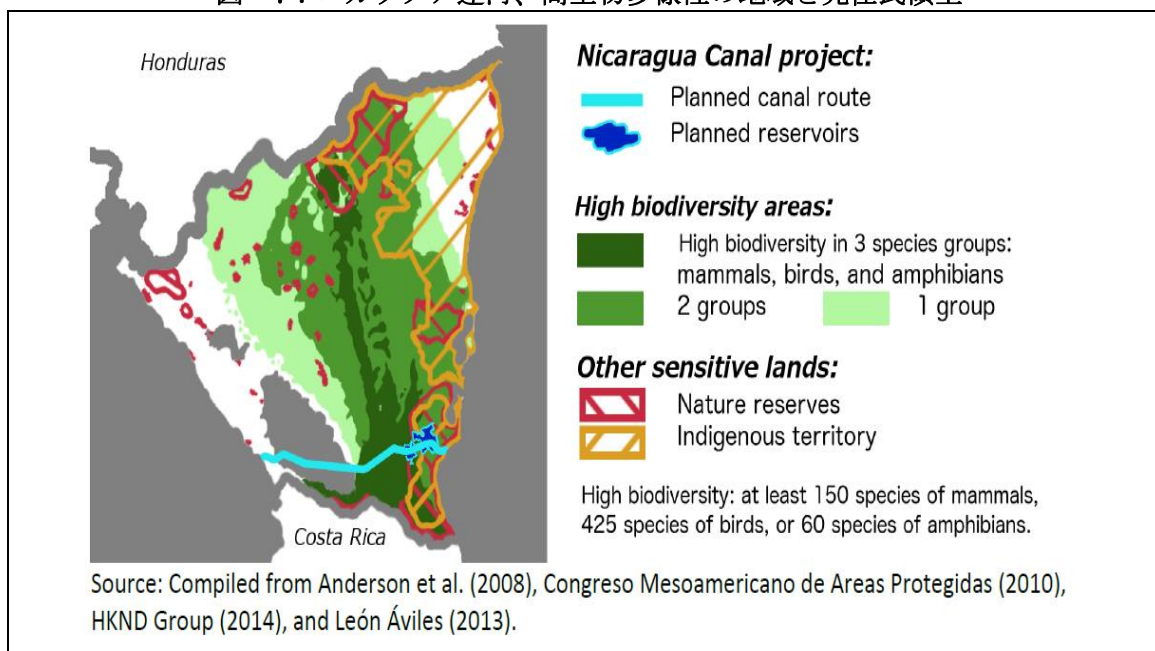
明記しておらず、運河プロジェクトについての彼らの反応・意見も記載されていない。先住民との協議の内容は不明であるが、香港ニカラグア運河開発投資有限公司(HKND)グループの報告書が英語でのみ閲覧可能であるため、出席しなかった人々が報告書の詳細を入手することは難しい(Ray and Gallagher 2015)。

図一六：高生物多様性地域、先住民領土と中国投資



出所：Ray and Gallagher(2015) の図一11 を抜粋。

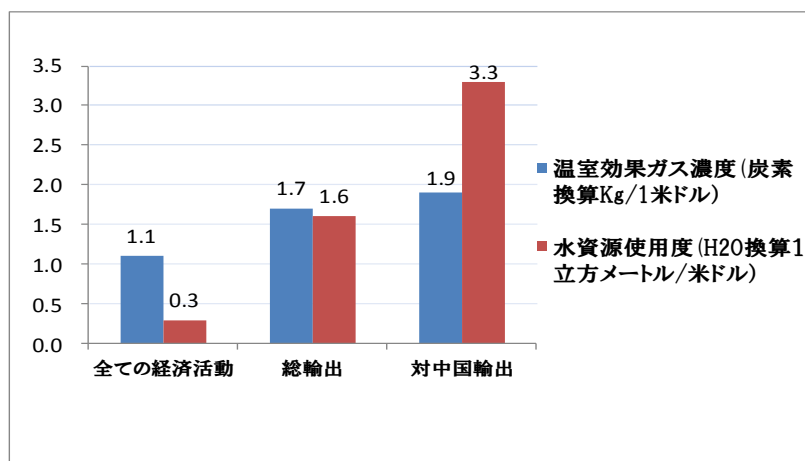
図一七：ニカラグア運河、高生物多様性の地域と先住民領土



出所：Ray and Gallagher(2015) の図一12 を抜粋。

採掘産業への依存度が高くなることで、ラテンアメリカの対中国輸出の環境への負荷も増加する。対中国輸出で、ラテンアメリカでの純温室効果ガス排出量が約 12%増加し、水資源の使用量も約二倍拡大している。図-8 は、森林伐採や水力発電からの効果も含む温室効果ガスの排出量と水使用量とその汚染量も含む「水の足跡」を示す(Ray and Gallagher 2015)。

図-8: 経済活動が環境に与える影響、全経済活動部門対輸出及び対中国輸出
(温室効果ガス濃度(炭素換算 Kg/1 米ドル、水資源使用度(H₂O 換算 1 立方メートル/米ドル)



出所：Ray and Gallagher(2015) の図-5 を抜粋。

IV. 中国による「土地横領」に関する懸念

中国企業が実際 LAC の幾つかの国で土地投資に従事していることは間違いないが、LAC 地域における中国による「土地横領」(“land grabs”) 活動は、一般に考えられているほど憂慮されるべきものではないとインターアメリカン・ダイアログ (IAD) は 6 月に発表した報告書(Myers and Jie 2015)で忠告する。全体的には、同地域における中国の土地購入やリース取引の件数は少なく、その対象となる土地の規模も小さい。また、マスコミに取り上げられたが売買リース契約が様々な理由で実現化されなかったか、或いは中断されたものもある。

「土地横領」の表現は一般に、作物栽培と後に本国への輸出を目的とする政府主導の広大な土地の購入あるいはリースを意味するが、LAC における中国の土地投資の場合、国あるいは省レベルの公営企業によって行なわれていることもあるが、必ずしも中国の食糧安全保障の目標を支援するものではない。土地投資の大半は容易に「土地横領」と分類できる性格のものでもない IAD 報告書は強調する (Myers and Jie 2015)。

中国による土地購入リースに関する報告書やデータは限られているが、入手可能な情報には大きなばらつきがある。GRAIN 社の「土地横領」情報によると、中国はラテンアメリカで百万ヘクタール超の農地を購入あるいはリースしている。しかし、イルナ・ホフマン氏とピーター・ホー氏は 2012 年のレポートで、中国のラテンアメリカでの「土地横領」は約 30 万ヘクタールと推計している。ランド・マトリックス(Land Matrix) の報告書では、

約 50 万ヘクタール。持続可能な開発のための国際研究所(IISD)は中国のラテンアメリカにおける土地購入リース規模は約 80 万ヘクタールと見積もっている(Myers and Jie 2015)。

上記のような報告書やデータによる推定値は、未だに具体化していないか、あるいは中断されているものを多く含むことで、かなりの格差がある。IAD のアナリストは中国が作物栽培のために、LAC において「横領」(land grabs)した土地の規模は 7 万ヘクタールに過ぎないと推計する。詳細な調査の結果、「土地横領」と分類できるラテンアメリカでの中国の土地投資は、僅か 10 例しか確認できないとの結論を出している(表一 3 を参照)(Myers and Jie 2015)。

表一 3 : 中国によるラテンアメリカにおける土地購入またはリース契約

年度	被投資国	州・県	プロジェクトタイプ	対象の土地	額 (百万ドル)	投資家
1996	Cuba	Pinar del Ríom & Granma	Rice Farming	5,000 in Pinar del Río & 3,259 in Granma	24	Suntime Group
1998		Mexico	Campeche	Rice and other cash crop cultivation	1,005	Suntime Group
2001	Venezuela	Guárico	Farming	2,000		
2001	Venezuela	Barina	Farming	535		Tongwei Group Co. Ltd
2004	Venezuela	Lara & Falcón	Sisal Demonstration Project	450 in Lara & 200 in Falcon	3	Guangxi Sisal Group Company Ltd
2007	Brazil	Rio Grande do Sul & Tocantins	Soybean Farming	~700 in Rio Grande do Sul & ~16,100 in Tocantins	48.6	Zhejiang Fudi Agriculture Group & Agricultural Bureau of Heilongjiang Province
2010	Chile	O'Higgins	Winery	350	18	COFCO Wine & Spirits
2010	Bolivia	Santa Cruz	Soybean Industrial Zone	12,488	27.2	Pengxin Group Co.
2011	Jamaica	Clarendon, Westmoreland & Saint Catherine	Sugarcane Farming and Factories	27,800	9	COMPLANT International Sugar Industry Co., Ltd
2013	Chile	Araucanía, Maule, Coquimbo, Valparaíso & Bío Bío	Fruit Farms	370		Joyvio Group

出所：Myers and Jie (2015)の Table 1 を抜粋。

LAC での中国の土地買収は民間とのベンチャー(例えば、ブラジルでの Zhejiang Fudi 社とボリビアでの Pengxin 社)によるものか、または中国の海外開発援助の一環として行われているもの(例えば、メキシコでの Suntime 社やキューバでの取引) が大半だ。まして、海外で「土地横領」を支持する中国政府の支援策が存在するとのエビデンスがあるわけでもない。むしろ、中国の海外農業投資政策を担当する個人や機関は、土地購入の手段ではなく、他の投資方法を奨励してきた感がある(Myers and Jie 2015)。

また、中国の海外農業投資に対する現在の方針は、もはや農地投資を促進するのではなく、海外での作物栽培だけでなく、供給と価格の両者の管理を考慮し、サプライチェーン全体に向けての投資へと変わってきていると IAD の報告書は指摘する。「土地横領」ではなく、地域全域において主要農業部門で活躍する多国籍企業の買収・合併(M&A)戦略を象徴しているものと考えられる。中国の農業の国有企業(SOEs)の中で、中国最大の穀物トレーダーである COFCO がこのプロセスのリーダーと成りつつある(Myers and Jie 2015)。

他国の国際農業トレーダーや投資家と同様に、中国系農業関連企業にとってラテンアメリカは大きなビジネス機会をもたらす。だが、中国はラテンアメリカでは土地だけでなく、その他の農業分野での投資においても多くの問題を抱えている。世界の食料サプライチェーンとの垂直統合を図ることは「2 市場、2 つの資源」(两个市场 两种资源) 戦略は、数十

年にわたって国際市場でプレゼンスを高めてきた ABCD⁴などの国際穀物メジャーとの拮抗を意味する。多くの場合、中国企業はこれらの農業巨人と効果的に競合できていないというのが IAD 報告書の見解だ。

ラテンアメリカでは、中国投資懸案に対して公共の反応が一般的にネガティブであることが多く、それが中国の投資家を拘束することがよくある。中国は他の国々と比較して LAC での土地購入が限られているものの、中国系企業の対 LAC 進出が引き続き農業主権に関する論議の焦点となっている。「世界での中国の行動は、しばしば世界の虫眼鏡の下で検証され」(Hofman and Ho 2012)、よって目につきやすい。あまり知られていないのは、LAC 域内で急増している農業投資である。

中国の農業投資に対する地元の反対は、中国が世界中で大量の土地を購入しようとしていることに対する懸念で更に強まる。ラテンアメリカ諸国内の利益団体の一部による反対ロビー活動の結果、中国の投資計画が中断されることが時折ある。これらの団体のなかには、中国のラテンアメリカ進出によって既に影響を受けている者もあれば、それほど影響を受けてはいないが反中国路線を採ることで、恩恵を受けているグループもある(Hofman and Ho 2012)。

中国に対する反発で、ブラジルとアルゼンチンで土地法が変更された経緯がある。ブラジルの 2010 年土地法が再解釈された要因について色々議論されてはいるが、主に中国の国有企業による土地の買収はブラジルの安全保障、及び土地価格と一次産品価格に悪影響を与える可能性があるとの懸念と関係しているとカルロス・ペレイラ、ジョアン・アウグスト・デ・カストロネベス両氏が指摘する(Pereira and de Castro Neves 2011)。また、同法が再解釈されたのは、特に中東及び中国のバイヤーがソブリン・ウェルス・ファンド⁵を介して大規模な土地を購入することを危惧した結果だと考えられる(Myers and Jie 2015)。以前はブラジルベースの会社を設立することで、土地売買が可能であったが、土地法が再解釈されてその法の抜け穴を閉じることで外国人による「農村」での土地買収が制限されるようになった。

ブラジルと同じように、アルゼンチン下院は「農村の土地の所有権、所有又は領有に関する国家保護法」“Ley de Protección al Dominio Nacional sobre Propiedad, Posesión o Tenencia de Tierras Rurales”を 2011 年 12 月 22 日可決した。ブラジルの再解釈と同様に、アルゼンチンの新法は、懸念された中国の土地横領に起因するものと考えられる。本案の動機が政治的なものかどうかは明らかではないが、外国人によるアルゼンチンの土地購入を禁止することを目的としている。他のラテンアメリカ諸国は近年、ブラジルやアルゼンチンほど厳しくはないが、外国人による土地買収を目的とした投資を規制する法案を検討してきた背景がある(Myers and Jie 2015)。

⁴ ABCD は 4 大穀物トレーダーを指す。A: アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド、B: ブンゲ (バンジ)、C: カーギル、D: ルイ・ドレフュスである。

⁵ ソブリン・ウェルス・ファンド(SWF)は、主に対外資産投資を対象とする、政府が直接的・間接的に運営するファンドを指す。「国富ファンド」とも呼ばれる。高い投資収益を目的として、株式や不動産などのリスク性資産を含めた多様な資産に投資するのが特徴だ。

V. 今後の見通しと展望

中国・LAC 貿易・投資関係は今後も深化し続けると予想される。2015 年 1 月には中国の習近平国家主席は、ラテンアメリカとカリブ諸国共同体(CELAC)の首脳会議で、今後 10 年間で 2,500 億ドルの新規投資を提示した。また同期間で、中国・LAC の貿易が 5,000 億ドルまで増加させる目標を掲げた。上記したように、二国間貿易が 2013 年に記録されたペース(6%)で今後 10 年間拡大するならば、5,000 億ドルの目標を 2023 年か 2024 年に達成できる可能性が出てくる。LAC の対中国輸出が鈍化しても、中国の対 LAC 輸出がこれまでのペースで増加すれば、達成可能な目標である。

相互の貿易関係の足かせとなる要因が幾つか潜在することは明らかだ。まず、中国の経済成長が今後減速することで、同国の輸入需要が伴って低下すると懸念される。2013 年の 7.7%、2014 年の 7.4%から 2015 年には 7.1%、2016 年には 6.8%まで減速すると国際通貨基金(IMF)はみている。スタンダード・アンド・プアーズは IMF 予測を更に下回り、2015 年と 2016 年の成長率をそれぞれ 6.9%と 6.6%とみている。IMF と S&P による予測は、中国経済がこれから投資(特に住宅建設)よりも消費が優先されることで、鉱物・金属の需要が減衰するとの観測に基づいている(Ray and Gallagher 2015)。

第二に、LAC の主要な対中国輸出品(鉄、銅、大豆、及び石油)の価格が再び上昇する前に、2015 年で続落すると予測される。鉄と銅の価格は、名目で 2011 年以来下落しており、中期的にも低迷すると予想される。銅は 2011 年のトン当たり 8,828 ドルから 2014 年には 6,863 ドルまで低下した。スタンダード・アンド・プアーズは、2015 年には平均で 6,217 ドル、ゴールドマン・サックスは 5,952 ドルまで低下すると予測。鉄鉱石の価格はドライメトリックトン単位(DMTU)当たり、1.68 ドルから 0.98 ドルまで下落した。スタンダード・アンド・プアーズは、今後 2 年間で 0.65 ドルまで低下すると予測する。石油に関して米国エネルギー情報局は、原油価格は 2014 年に比べて 2015 年には約 40%低下し、2016 年には約 30%上昇すると予測している。また、米国農業省は、2015 年の大豆価格が 2014 に比べて 15~30%減となると見込んでいる(Ray and Gallagher 2015)。

だが、商品価格が 2013 年にも下落したが、LAC の対中国輸出はその年に増加したことは注目に値する。中国の総輸入が対 GDP 比で 2005 年の 43%から 2013 年の 30%まで低下している中で、LAC の中国総財輸入に占める割合が同期で 2%から 7%まで上昇している。中国の一次産品輸入において LAC の重要性が高まってきており、農産品輸入額の 19%、鉱物・エネルギー品の輸入額の 10%が LAC から供給されている。一次産品における LAC の競争力が高まってきていることを反映している。したがって LAC・中国の相互貿易がより活発化すれば、一次産品価格の低迷が続いたとしても、CELAC サミットで習近平国家主席が掲げた 10 年間で 5,000 億ドルの目標も達成可能かもしれない(ECLAC 2015, Ray and Gallagher 2015)。

原油価格が低迷する中、中国やインドの企業は M&A の手段で、格安にエネルギー部門の資産を買収することで、ラテンアメリカの石油・ガス産業への投資を増加している。よって中国は、ベネズエラ、エクアドル、アルゼンチンなどの政治経済面で大きな問題を抱える国から撤退するのではなく、むしろ既存の石油貸付ローンの返済状況に注目しながら、対ラ米投資をこれからも増大してゆく可能性が高い。例えば、最近のベネズエラへの 100 億ドル貸出コミットメントでは、中国は資金の半分が油田開発に向けられるように指定した(Viscidi and Espinasa 2015)。海外投資でかかげられている 2,500 億ドルの目標は、これらの石油・鉱山部門の投資拡張、ニカラグア運河の進捗状況、南米大陸横断鉄道構想の具体化に大きく左右されると予想される。

LAC の中国との経済関係は、二国間関係ではなく、むしろ地域及び多国間での融資システムを軸にこれから進展するのではないかとボストン大学のギャラガー教授は予測する(Myers 2015)。2015年に設立された中国 CELAC フォーラムの枠組みの中で、インフラ整備のためのクレジットラインが設けられているのがその一例だ。その他の地域ファンドはおそらく LAC 諸国の生産能力の向上に役立つとギャラガー教授は考える。ブラジルは BRICs 加盟国がアクセス可能な新開発銀行(New Development Bank)だけでなく、最近中国主導で新設されたアジアインフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank)から融資を受けることが出来るようになる。

今後中国投資が見込まれる主要なダム、油田、鉄道、および商業水路プロジェクトの多くは生態系に富む先住民の領土に近隣していることで、世界論争の引火点となっている事実を否めない。例えば、ニカラグア運河は先住民領土の横断を回避するものの、セロシルバ自然保全区を横断してしまう。また、ニカラグア運河の経路が野生動物の南北移行のルートを遮断しかねない。そして運河沿岸のコミュニティとどのように対処してゆくのか未だに明らかにされていない(Ray et. al. 2015)。

その他に、今後予想されるダム建設プロジェクト(現在建設中のエクアドルのコカ・コード・シンクレアなど)や鉄道プロジェクト(特にブラジルとペルーを結ぶ大陸横断鉄道)が主要案件として挙げられる。大陸横断鉄道は、生物多様性に富むペルー中央・北部を横断する路線か、あるいは生物多様化破壊の懸念がより少ない南部の領域を優先するか確かではない。同プロジェクトは環境面で大きな影響を持つことになることから、最終的にどのような計画になるのかこれから注目される(Ray et. al. 2015)。

企業利益の追求、政府指令、または両者の組み合わせが動機となって、土地購入に関心が高まってきているだけでなく、サプライチェーン構築を目的とした農業投資が増えている。それは中国系企業に限ったことではないが、サプライチェーンの構築について政府が協力支援を強化してきている。他の分野でもみられるように、特別な資金調達メカニズムやその他のインセンティブを通して、中国は海外での M&A の手段を特に有望視している。これによって、中国系企業のより広範な市場、産業、および技術へのアクセスが可能となると考えられる。CDB と中国農業銀行からの支援を受けて、COFCO に限っても今後 5 年間で 100 億ドル以上の海外 M&A を目指す(Myers and Jie 2015)。

農産物の安定的な供給を容易にするために、中国は他の手段も工夫している。例えばブラジルのマット・グロッソ州のクイアバとパラ州のサンタレン港を結ぶクイアバ・サンタレン鉄道の企画を中国開発銀行が支援する可能性があり、それは中国の食糧安全保障の目標と整合性を持つ。この計画は未だに実体化していないが、CDB はおそらく大豆輸出との引き換えに、同鉄道の建設資金を調達する狙いだ。最近の COFCO による取引と同様に、このプロジェクトが輸送ロジスティクスを含むことで、中国政府は農業生産の様々な段階で投資を促進してゆく意向だ。このプロジェクトで中国への大豆の直接輸出が促進される(Myers and Jie 2015)。

中国は世界で多数の農業協力協定を締結してきたが、その目的は海外での農業利益を支持することにある。第 1 回中国-ラテンアメリカ・カリブ地域農業大臣フォーラム会合が 2013 年 6 月に北京で開催され、16 人の農業大臣と 9 人の副大臣が出席した。同フォーラムにおいて中国とラテンアメリカ・カリブ 21 カ国が「中国・ラテンアメリカ・カリブ地域農業大臣北京宣言」を署名し、中国とラテンアメリカが「アグリビジネス投資を共同で促進する」との合意に達した。同フォーラムでは、民間資本からの支援も視野に入れて、農業分野での協力プロジェクトを促進するために 5 千万ドルの特別基金を設立した。また、中国

は LAC 数カ国と農業、漁業、林業関連、その他の分野での二国間協力協定を締結した。例えば、中国とブラジルとの共同行動計画では、穀物や食品加工を中心に農業での相互投資を奨励している(Myers and Jie 2015)。

VI. おわりに

中国・LAC 貿易・投資関係は過去数年で基本的に変わったわけではない。南米諸国は引き続き中国の一次産品需要に大きく依存しており、LAC 諸国が中国に一次産品を輸出し、製造業品を輸入する「産業間」貿易の性格が強い。これから対中国輸出が減速するが、中国からの輸入が続伸すると予想される。LAC 諸国の対中国貿易収支は、チリ、ブラジル、ベネズエラを除いて赤字で、これからその赤字幅が拡大する可能性は高い。ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、コロンビアなど工業基盤が出来ている経済では、国内と第三国市場において製造業品分野で中国との競争が強まっている。将来、中国との関係強化がこれらのボトルネックの解消に繋がるような新しい政策路線が必要となってくる。

LAC 地域における中国の直接投資に関して、三つの主要課題が挙げられる。第一に、未だに投資額が限られていることだ。中国は同地域の重要な直接投資国になってきているが、最大級の投資国となるにはほど遠いのが現状だ。もう一つは、製造業、サービスやインフラなどの非採掘産業に向けて多様化を進めることである。第三の主要な課題は、特に採掘産業において、中国の投資がより社会的、環境的に持続可能な性格を持つようになることだ。

中国の対 LAC 投資は採掘産業に集中している。同分野で雇用を増加することは難しく、環境的負担、地元共同体との紛争も大きな問題だ。最近、ニカラグア運河など、中国の対 LAC・GFDI 投資におけるインフラ部門の重要性が高まるものの、インフラ向け投資融資がこれからも引き続き拡大するには、運河プロジェクトが順調に進み、南米大陸横断鉄道のようなメガプロジェクトが具体化することが必要だ。後者は未だに実現可能性調査以前の段階だ。

2015 年 1 月に開催された首脳会合で、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)加盟国と中国は、相互投資を 2025 年までに少なくとも 2,500 億ドルまで引き上げることを目標にすることで合意した。中国の対ラテンアメリカ FDI の投資残高を測定することは難しく、掲げられた目標と現在のストック額の開きを推定することも難しい。だが、中国の対 LAC 投資額を増加するだけでなく、非採掘活動へと多様化することが重要で、ラテンアメリカの生産能力の拡大と高質の雇用機会創造に貢献することが望まれる。

中国・CELAC フォーラムはまだ象徴的な存在に過ぎず、インターアメリカン・ダイアログの中国専門家マイヤーズ氏が指摘するように、このフォーラムは「地域における中国の重要性の高まりの実証で、ラテンアメリカでこれからも持続的な関係を保持して行くと言う中国のコミットメントを象徴したものだ。同フォーラムはいくつかの効果的な技術交流、そしていくつかのサブ地域でのインフラプロジェクトに繋がるかもしれないが、それは中国・ラテンアメリカ経済のダイナミックを基本的には変更しない」(桑山 2015)と解釈するのが妥当かもしれない。

二国間の通商関係は「量」ではなく「質」な業績によって評価されるべきだという認識がラテンアメリカ・カリブ政府間で高まっている(ECLAC 2015b)。LAC 諸国が中国との関与を深めることで、生産輸出構造が現在の静態的な「比較優位」から動態的な「競争優位」

へと変革が促進することを望んでいる。いままでの通商関係はむしろその逆方向に進んでいたのではないか。より具体的に言えば、1) 技術革新、科学技術、教育、インフラ分野での遅延、2) 生産性の停滞とセクター間の大きなギャップ、3) 開発戦略の欠如(生産構造の多様化と「包摂的」成長)、4) 輸出部門の多様化(市場と商品別)と付加価値と知識の創造、5) 天然資源部門の比較優位開発と官民連携の推進、6) バリューチェーン参加(特に中小企業の参入)、7) 企業の国際化(ラテン系多国籍企業、Trans Latins) の更なる海外進出など、LAC 諸国が抱える数多くの課題の処方箋となって初めて、中国との関係深化の評価が下される。

日本は対ラテンアメリカ対話を近年始めた中国とは対照的に、過去半世紀にわたりラテンアメリカの経済・社会協力の強化に携わってきた。中国と比較して貿易額では劣るものの、LAC 諸国の対日本貿易収支は多くの国で黒字だ。日本の対 LAC の ODA は高く評価されている。中国が近年貿易・投資関係を強化し、対ラテンアメリカ融資が増進している報道が多い中で、LAC 金融市場での日本の存在感が薄いのが現状だが、事実日本の対 LAC 融資が急増しており、近年の貸付、証券投資、融資保証額において、中国政策金融機関(中国開発銀行等)融資に肉迫してきている。日本の対 LAC・FDI はここ数年安定的に推移しており、その累計残高(ストック)でも、日本の対同地域 FDI は中国を大幅に上回る。日本の対 LAC/FDI は産業別にみても、中国と比較して多様化されている。その意味で、上記したラテンアメリカ・カリブ諸国が抱える長期的で構造的な課題の対応という面で日本は一役かっていると言えるのではないか。日本としては、中国・CELAC フォーラム路線がフルに展開される前に、ラテンアメリカに対して日本独自の協力戦略を打ち出すのが望ましいであろう。

参考文献 (Bibliography)

Durán, José Lima y Andrea Pellandra (2012) “Cambios en la estructura económica e industrial mundial en la primera década del siglo XXI: El efecto de la emergencia de China sobre la producción y el comercio en América Latina y el Caribe, PPT presentation at SEMINARIO ALC-CHINA UNAM, México D.F., 30 de Mayo de 2012.

Dussel Peters, Enrique (2012), “Chinese FDI in Latin America: Does Ownership Matter?” Working Group on Development and Environment in the Americas, Discussion Paper No. 33, November 2012.

ECLAC (2015a), *Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean, 2014* Briefing Paper, May 2015, Santiago, Chile.

ECLAC (2015b) *Latin America and the Caribbean and China: Towards a new era in economic cooperation*, (LC/L.4010), May 2015, Santiago, Chile.

ECLAC (2014), *Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean, 2013* (LC/G.2613-P), Santiago, Chile.

ECLAC (2013), *Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean, 2012* (LC/G.2571-P), Santiago, Chile.

El Comercio (2015) “Tren bioceánico: estudios básicos estarán listos en mayo 2016” , 23 de mayo 2016 <http://elcomercio.pe/politica/gobierno/tren-bioceanico-estudios-basicos-estaran-listos-mayo-2016-noticia-1813316>

Hofman, Irna and Peter Ho (2012), “China’s ‘Developmental Outsourcing’: A critical examination of Chinese global ‘land grabs’ discourse,” *The Journal of Peasant Studies*, March 2012.

Kochi-Weser, Iacob (2015) “Chinese Energy Engagement with Latin America: A Review of Recent Findings”, Inter-American Dialogue, January 2015.

<http://www.thedialogue.org/uploads/IAD9783ChinaLAWeb.pdf>

桑山幹夫 (2015) 『新着経済情報』「中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) 第1回閣僚会議—その真の成果は？」ラテンアメリカ協会、2015年1月。

桑山幹夫 (2014) 『新着経済情報』「日本のラテンアメリカにおける金融」ラテンアメリカ協会、2014年12月。

La Tercera (2015a) “Banco centrales de Chile y China firman convenio para facilitar uso del yuan en el país” Santiago, Chile, el 25 de mayo 2015.

<http://www.latercera.com/noticia/negocios/2015/05/655-631202-9-banco-centrales-de-chile-y-china-firman-convenio-para-facilitar-uso-del-yuan-en-shtml>

La Tercera (2015b) “Chile y China firmaron acuerdo para evitar la doble tributación” el 25 de mayo 2015.

<http://www.latercera.com/noticia/negocios/2015/05/655-631216-9-chile-y-china-firmaron-acuerdo-para-evitar-la-doble-tributacion.shtml>

Le, Xia (2015) “China's numbers don't tell full story on foreign investment”, Asian Economic Review June 23, 2015.

<http://asia.nikkei.com/Viewpoints/Perspectives/China-s-numbers-don-t-tell-full-story-on-foreign-investment?page=2>

Lee, Brianna (2015) “Chinese Premier Wraps Up Latin America Trip As UN Warns Of Trade Slowdown”, ibtimes.com. May 26, 2015

<http://www.ibtimes.com/chinese-premier-wraps-latin-america-trip-un-warns-trade-slowdown-1938167>

Myers, Margaret (2015) “A New Phase in China-Latin America Relations?”, Inter-American Dialogue Advisor, June 16, 2015

Myers, Margret and Guo Jie (2015) “China’s Agricultural investment in Latin America: A Critical Assessment”, *China and Latin America Report*, Inter-American Dialogue, Washington D.C. June, 2015

Pereira, Carlos and Joao Augusto de Castro Neves (2011), “Brazil and China: South-South Partnership or North-South Competition?” Foreign Policy at Brookings 26

http://www.brookings.edu/~media/research/files/papers/2011/4/03%20brazil%20china%20pereira/03_brazil_china_pereira.pdf

Ray, Rebecca and Kevin Gallagher (2015), “China - Latin America Economic Bulletin 2015 Edition” DISCUSSION PAPER 2015 - 9, Boston University.

Ray, Rebecca, Kevin P. Gallagher, Andrés López and Cynthia Sanborn(2015) (eds.), *China in Latin America: Lessons for South-South Cooperation and Sustainable Development*, Global Economic Governance Initiative, Boston University (2015) [online]

<http://www.bu.edu/pardeeschool/files/2015/04/Working-Group-Final-Report-Pages1.pdf>

Rosales, Osvaldo and Mikio Kuwayama (2012), *China and Latin America and the Caribbean: Building a strategic economic and trade relationship*, Libro de la CEPAL 114, Santiago, Chile.

Van Sant, Shannon (2015) “Chinese Premier Visits South America” May 20, 2015

<http://www.voanews.com/content/chinese-premier-li-keqiang-brazil-latin-america/2779435.html>

Viscidi, Lisa and Ramón Espinasa (2015) “Latin American Crude Oil Exports: The Battle for Market Share”, Inter-American Dialogue”, June 1, 2015.

<http://thedialogue.org/uploads/Energy/BattleforMarketShareWebVersion612015.pdf>